

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方財政制度の整備に必要な経費		担当部局	自治財政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	財政課総務室		総務室長 遠藤 勝彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-3 地方財源の確保と地方財政の健全化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条		関係する計画、通知等	地方財政計画、地方債計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○主な事業 ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	64	46	38	39	40
		繰越し等					
		計	64	46	38	39	40
	執行額	39	33	32			
	執行率(%)	61	72	84			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方財源の確保と地方財政の健全化を成果目標としており、その実績を定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1 一般財源総額		左記1	59兆4,103億円	59兆4,990億円	59兆6,241億円	59兆7,526億円
	2 一般財源比率		左記2	63.0%	64.6%	65.3%	65.4%
	3 地方債依存度		左記3	16.4%	13.9%	13.8%	13.6%
	4 借入金残高		左記4	200兆円	200兆4,000億円	200兆5,000億円	201兆円
	5 地方財政対策の状況		左記5	18兆2,168億円	14兆2,452億円	13兆6,846億円	13兆2,808億円
	6 財政健全化団体等の状況 (早期健全化基準以上団体数)		左記6	22団体	14団体	5団体	2団体
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	業務経費	26	26				
	旅費	9	9				
	諸謝金	4	5				
	計	39	40				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	雑役務費、印刷製本費等を支出する際には、原則2者以上の見積もりをとり、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度と同水準を確保。 また、地方交付税法の改正法案を国会に提出し、平成25年3月29日に成立したところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行額の主な経費は、雑役務費と印刷製本費であり、平成25年度予算においても、これらの経費を中心に適切な執行に努めている。 旅費についても、可能な限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	25年度予算においては執行実績を踏まえ、事項整理を行うなど予算と決算の乖離は正に努めたところ。 26年度要求においては、法定化されている地方債制度の見直し及び地方公会計制度の推進に必要な経費を増額する必要があることを踏まえ、印刷製本費や通信運搬費の分野において事務のあり方を見直す内容で要求額を計上した。この結果、1百万円の縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0014	平成23年	0018	平成24年	0019

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
30.7百万円

【一般競争入札等】

A 民間企業等
23.1百万円

・法律案、各種資料の印刷製本費
・資料の版下の作成
等

B 職員等
7.6百万円

・会議等に係る委員の委員謝金・委員等旅費
・実態調査等の出張に係る職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日経印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成25年版地方財政の状況の版下作成等の請負	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員謝金	支出額が100万円以下の者である。				
委員等旅費	支出額が100万円以下の者である。				
職員旅費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成25年版地方財政の状況(地方財政白書)の版下作成等の請負	4.0	随意契約(公募)	100
2	(株)文化工房	平成24年版地方財政白書ビジュアル版~の版下作成等の請負	3.5	随意契約(公募)	100
3	ブルームバーグL.P.	総合金融情報提供業務の請負	2.7	随意契約(公募)	100
4	(株)インパルスコーポレーション	平成24年版 地方財政白書ビジュアル版(日本語版)ほか1点	1.3	随意契約(公募)	100
5	(株)丸井工文社	平成23年度 地方公営企業年鑑(第59集)	0.9	随意契約(少額)	
6	日経印刷(株)	地方財政の状況 平成25年3月	0.8	随意契約(少額)	
7	有限責任監査法人トーマツ	東日本大震災被災地に対する新公営企業会計基準への移行作業支援	0.6	随意契約(少額)	
8	カズキプリント(株)	地方財政制度資料第51巻(平成23年)	0.6	随意契約(少額)	
9	アズビル株式会社	自治財政局公営企業課経営企画係設置に伴うレイアウト変更作業	0.5	随意契約(少額)	
10	株式会社大和速記情報センター	速記の請負(6月分)	0.5	随意契約(少額)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員謝金、委員等旅費	0.5		
2	個人B	委員謝金、委員等旅費	0.4		
3	個人C	職員旅費	0.4		
4	個人D	委員謝金、委員等旅費	0.3		
5	個人E	委員謝金、委員等旅費	0.3		
6	個人F	委員謝金、委員等旅費	0.3		
7	個人G	委員謝金、委員等旅費	0.2		
8	個人H	委員等旅費	0.2		
9	個人I	職員旅費	0.2		
10	個人J	委員謝金、委員等旅費	0.2		